

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書Bの記入例

【情報開示項目】		【記述内容】	必須／ 選択	申請内容	添付書類等
		守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無	必須	有り	・秘密保持契約書
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	必須	有り	・従業員教育実施計画書
26		従業員に対する守秘義務等の状況	必須	有り	・守秘義務契約書
27		委託情報に関する開示	必須	可：秘密保持契約の締結が条件	・機密情報管理規程 ・委託契約書
28	委託	自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	必須	有り	・外部委託管理規程 ・個人情報管理規程 ・委託契約書 ・秘密保持契約書 ・機密情報管理規程
		委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等		可：秘密保持契約の締結が条件	
		委託先(再委託先)との守秘義務対応状況		有り	
		委託先(再委託先)の管理方法		・契約による管理 ・定期的な報告(契約更新時) ・再委託の原則禁止	
29	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル、リスクアセスメント結果等の状況と文書名	必須○	有り：情報セキュリティ対策規程、個人情報管理規程	・情報セキュリティ対策規程 ・個人情報管理規程
30	事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	必須	有り：事業継続計画書	・事業継続計画書 ・災害時運用手順書 ・機密情報管理規程
		BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等		可：秘密保持契約の締結が条件	
31	文書類	リスク管理に関する規程等の整備	必須	有り：リスク管理規程	・リスク管理規程
32		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	必須	有り：勧誘・販売マニュアル	・勧誘・販売マニュアル ・サービス利用契約書
		係争に関する規程・管轄裁判所等、係争が生じた際の対応に関する情報を含む文書類の有無と、「有り」の場合は文書名		有り：サービス利用契約書	
33	ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	ASP・SaaSの苦情処理に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合はそれらの文書名	必須	有り：ASP・SaaS苦情対応マニュアル	・ASP・SaaS苦情対応マニュアル ・サービス利用契約書
		ASP・SaaS事業者の事故責任の範囲と補償範囲が記述された文書類の有無と、「有り」の場合は文書名		有り：サービス利用契約書	
-	サービス基本特性				
34	サービス名称	本ASP・SaaSのサービス名称	必須	○○○設備管理サービス	・商品カタログ ・サービス概要
35	サービス開始時期	本ASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2007年1月1日	・ニュースリリース ・会社沿革 ・バージョンアップ履歴管理表 ・利用者へのバージョンアップ案内
		サービス開始から申請時までの間の大規模な改変等の有無と、「有り」の場合は改変年月日(西暦)		有り：2012年4月1日 ○○○機能追加 ・ ・	
36	サービス内容	サービスの内容・範囲	必須	●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●	・商品カタログ ・サービス概要
		他の事業者との間で行っているサービス連携の有無と、「有り」の場合はその内容		有り ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●	
37	サービス提供時間	サービスの提供時間帯	必須	24時間×365日(事前に合意された事由に基づく停止は除く)	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用規約
38	サービスのカスタマイズ範囲	アプリケーションのカスタマイズの範囲(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須	●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●○○○○○○○ ○○○○○○○○○○○○○○○○○○○○●●●●●●●●● ●●●●●●●●○○○○○○○○○○●●●●●●●●●	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用規約
39	移行支援	本サービスを利用する際における既存システムからの移行支援の有無(契約内容に依存する場合はその旨記述)	必須	有り：○○○コンサルテーションサービス	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用規約
40	IoTクラウドサービス基本事項	IoTクラウドサービスに対する基本的な考え方。安全性(セーフティ)、連携内容、資産の管理方法、セキュリティ・バイデザイン、調達管理など	必須	・IoTセキュリティガイドラインに準拠し、セキュリティだけでなく、セーフティにも配慮 ・信頼できるパートナーと連携してサービスを提供 ・設計段階からの安全性の作り込み	・サービス概要 ・設計方針(システム仕様書)
41	データ	IoTクラウドサービスで収集したデータの利用の有無、内容、同意の取得方法など	必須	・利用者の同意なく、収集したデータの二次利用を行わない。 ・同意は書面による	・個人情報保護方針、プライバシーポリシー ・サービス利用規約

(注)必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

ASP・SaaS (IoTクラウドサービス) の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書Bの記入例

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等
42	権利関係	IoTクラウドサービスで収集したデータの権利(所有権、使用权、著作権、肖像権など)	選択	・業務目的内のデータの使用权はサービス提供者にも帰属 ・その他の権利は利用者に帰属	・サービス利用規約
43	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了時等の事前告知	必須○	3ヶ月前	・サービス利用規約 ・サービス利用契約書 ・SLA
		告知方法	必須	文書、Webサイト、電子メール	
44	サービスの変更・終了後の対応・代替措置	対応・代替措置の基本方針の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有り: 他社の同等サービスへの移行支援	・サービス利用規約 ・サービス利用契約書 ・SLA
45	契約の終了等	契約終了時等の情報資産(利用者データ等)の返却責任の有無と、受託情報の返還方法・ファイル形式・費用等	必須	有り: Excel形式にてユーザ指定の媒体で返却、費用は別途見積もり	・サービス利用規約 ・秘密保持契約 ・顧客情報廃棄マニュアル ・廃棄証明書
		情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等		可: 秘密保持契約の締結が条件	
		削除又は廃棄したことの証明書等の提供		可	
46	サービス料金	料金体系	必須	基本料 〇〇〇〇円 その他構築支援の各種オプション利用料有り	・料金表
		月額利用額		〇〇〇〇〇円/人+オプション機能使用料	
		最低利用契約期間		6ヶ月	
47	解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその額	必須	有り 最低利用契約期間に満たない時点での解約は、残期間分の使用料金の支払い	・サービス利用規約 ・サービス利用契約書
48	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限(何日・何ヶ月前か)を記述	必須	有り: 1ヶ月	・サービス利用規約 ・サービス利用契約書
49	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	目標稼働率: 99%	・SLA ・障害履歴管理簿(xxxx~xxxx) ・稼働率算出式(使用データ)
		サービス稼働率の実績値		期間: 2017年11月1日~2018年10月31日 稼働率実績値: 99.85%	
		サービス停止の事故歴		期間: 2017年11月1日~2018年10月31日 事故歴: サーバのディスク障害1件、ソフトウェア障害2件、オペレーションミス1件	
50	サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択	有り システム設備の構内ネットワーク上に設置した、監視サーバ/モニタによって、各サーバ設備の動作状況を30分インターバルで確認している。問題が発生した場合、オペレータ通知を行う。	・SLA ・システム運用・保守マニュアル
		ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、「有り」の場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要		有り サーバ等のリソース使用率が設定した閾値を超えた場合、サーバ等の増強を実施する。	
51	IoT性能対策	大量のIoT機器からの大容量のデータが送られる場合等の性能対策の内容(委託先による対策を含む)	必須	・ロードバランサーの導入 ・ゲートウェイによるデータのフィルタリング	・システム構成図 ・システム仕様書(抜粋)
52	サービス品質	認証取得・監査実施	選択	Pマーク、ISMSを認証を取得	・認定書 ・認定元サイトの関連ページ ・監査報告書
53	脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)と、対策の概要	選択	有り ネットワーク機器、サーバに対して、定期的に外部機関による脆弱性診断を実施する。	・脆弱性診断実施計画書 ・脆弱性診断レポート
54	バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル	必須	1日	・システム運用・保守マニュアル
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)		7世代	
55	サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	サーバ及びネットワークの冗長化	・システム運用・保守マニュアル ・システム構成概略図 ・システム仕様書(抜粋)
		DR(ディザスタリカバリー)対策の有無と、「有り」の場合はその概要		有り 遠隔地のデータセンターでサービスを継続する体制を構築	
56	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	ASPICアワード2018 〇〇〇〇〇を受賞	・表彰状 ・Webサイトの関連記事
57	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	添付される	・SLA(ひな型)
58	契約者数	契約者数	選択	10,000ユーザ(50社)	・利用者管理簿
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
59	連携	他のサービス・事業との連携状況に関する情報提供	必須	可: 利用者の求めに応じ個別に情報提供	・商品カタログ ・システム仕様書(抜粋)
60	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須○	有り: サーバ、ネットワーク機器の死活監視を実施	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
61	時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須	〇〇ONTTPサーバを使用して同期	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書(抜粋)

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

ASP・SaaS (IoTクラウドサービス) の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書Bの記入例

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等	
62	セキュリティ	ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須○	有り 全サーバにウイルス検知ソフトを導入	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
63		管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の順の有無	必須○	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
64		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の状況	必須○	有り	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
65		記録(ログ等)	利用者の利用状況の記録(ログ等)取得の状況と、その保存期間及び利用者への提供可否	必須○	有り ログ取得: 利用状況、例外処理、セキュリティ監視関連について有り 保存期間: 利用状況について1ヶ月、利用者への提供: 可	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
			システム運用に関するログの取得の有無と、「有り」の場合は保存期間	必須	有り 保存期間は6ヶ月	
			ログの改ざん防止措置の有無	必須	有り	
66		セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須○	有り セキュリティに深刻な影響を与える重要パッチについては、ベンダーリリースから24時間以内に適用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
67		暗号化対策	暗号化措置(データベース)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有り SQL DBの透過型暗号機能を利用し、利用者単位で暗号化Keyを設定	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
68	その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏えい対策等)	選択	秘密分散法の採用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル ・システム仕様書(抜粋)	
-	ネットワーク					
69	センター側ネットワーク	回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	IDCからインターネットへの接続は専用線	・システム仕様書(抜粋) ・ネットワーク・システム構成概略図
70		帯域	データ通信速度の範囲、帯域保証の有無	必須	1Gbps(帯域保証有り)	・システム仕様書(抜粋) ・ネットワーク・システム構成概略図
71	PC側ネットワーク	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲		IDC(サービス提供拠点)と利用者との間のユーザ接続回線は、責任を負わない	
72		推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り: 1Mbps以上	・商品カタログ ・サービス概要 ・サービス利用マニュアル
73	IoT側ネットワーク	推奨(提供)回線	インターネット、IoT専用回線等の回線の種類	必須	・LPWA(LoRaWAN)	・サービス仕様書
			IoT機器接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲		・全責任を負う。 ・通信障害の際等には、迅速に通信事業者に対応を依頼	・サービスの概要 ・サービス利用契約書(標準)
74		推奨(提供)帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り: 100bps以上	・サービス仕様書
75	セキュリティ	ファイアウォール	ファイアウォール設置等の不正アクセスを防止する措置の有無	必須○	有り	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書(抜粋) ・ネットワーク・システム構成概略図
76		不正侵入検知	不正パケット、非権限者による不正なサーバ侵入に対する検知等の有無と、「有り」の場合は対応方法	必須	有り	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書(抜粋) ・ネットワーク・システム構成概略図
77		ネットワーク監視	事業者とエンドユーザとの間のネットワーク(専用線等)において障害が発生した際の通報時間	選択	監視対象外(責任範囲外のインターネット回線のため)	・システム運用・保守マニュアル ・システム仕様書(抜粋)
78		ユーザ認証	ユーザ(利用者)のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	ID・パスワードによる認証	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
79		IoT機器認証	IoT機器のアクセスを管理するための認証方法、特定の場所及び装置からの接続を認証する方法等	必須○	・ID、パスワードによる認証 ・デジタル証明書による認証	・システム仕様書(抜粋)
80		なりすまし対策(事業者サイド)	第三者によるなりすましサイトに関する対策の実施の有無と、「有り」の場合は認証の方法	必須	有り 認証局が発行するSSLサーバ証明書を取得・使用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
81		暗号化対策	暗号化措置(ネットワーク)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	有り IPSec-VPNもしくはSSL-VPNを採用	・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
82		その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏洩対策等)	選択	リバースプロキシ、仮想デスクトップの採用	・商品カタログ ・システム仕様書(抜粋)
-	提供端末		端末が複数ある場合は、端末ごとに記述する			
83	IoT機器(センサー、アクチュエータ)	機器	機器の種類、製品名など	必須	・温度センサー(A社製) ・空調機(B社製)	・商品カタログ
			主な機能		・温度センサー: 0.1℃単位での温度の測定 ・空調機: 冷暖房による室内の温度の調節	・商品カタログ
			セキュリティレベル、認証取得状況など		・レベル1(個人情報の取扱いなし) ・社内の認証制度をクリアした機器を採用	・認定機器一覧
84	接続条件	接続数、設置場所などの制約	必須	・センサーとアクチュエータの同時接続数2万台まで ・日本国内(北海道、沖縄を除く)に限る	・サービス利用マニュアル	
85	使用条件	目的外使用の禁止など	必須	・目的外の使用に対しては責任を負わない。 ・提供していない機器の接続に対しては責任を負わない。	・サービス利用規約	
86	ソフトウェア	組み込みソフト	必須	・〇〇ソフト	・商品カタログ	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目

ASP・SaaS (IoTクラウドサービス) の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書Bの記入例

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	添付書類等	
87		物理的セキュリティ	盗難防止策など	必須	・センサー、空調機とも鍵のかかる部屋に設置 ・センサーには目隠し用のカバーを設置	・サービス利用規約
88		保守・管理	保守体制、管理手法など	必須	・全国(北海道、沖縄を除く)に拠点を持つ保守会社と契約 ・契約更新時に保守状況を確認	・保守体制図 ・保守契約書
89		セキュリティ対策	IoT機器のセキュリティ対策(初期パスワードの変更、OS等の最新化、エッジコンピュータ、ゲートウェイの導入など)	必須	・初期パスワードを変更後出荷 ・OS等は随時ダウンロードによる更新 ・ゲートウェイを導入	・システム仕様書(抜粋) ・サービス利用規約
90		機器	機器の種類、製品名など	必須	・C社製のゲートウェイ	・商品カタログ
			主な機能		・接続認証、データのフィルタリング、MQTTによるデータ送受信	・商品カタログ
			セキュリティレベル、認証取得状況など		・〇〇認証取得済み	・認定証の写し
91	GW/エッジコンピュータなど	接続条件	接続数、設置場所などの制約	必須	・1サイトに1ゲートウェイ ・ゲートウェイ1台あたり、センサー・空調1000台まで ・日本国内(北海道、沖縄を除く)に限る	・サービス利用規約
92		使用条件	目的外使用の禁止など	必須	・目的外の使用に対しては責任を負わない。	・サービス利用規約
93		物理的セキュリティ	盗難防止策など	必須	・ゲートウェイは専用のマシン室に設置 ・入退出管理は利用者側で実施	・サービス利用規約
94		保守・管理	保守体制、管理手法など	必須	・ゲートウェイのメーカーと保守契約 ・契約更新時に保守状況を確認	・保守体制図 ・保守契約書
- 推奨端末						
95		PC等(操作端末)	パソコン、スマホ、タブレット、シンクライアント等の端末の種類、OS等	必須	Windows、Macintosh、AndroidのOSが走行するPCとタブレット	・商品カタログ ・サービス利用マニュアル
			利用するブラウザの種類		IE、Firefox、Chrome	
96	端末	IoT機器(センサー、アクチュエータ)	機器の種類、製品名など	必須	・温度センサー(M社製) ・空調機(N社製)	・商品カタログ ・認定機器一覧
			主な機能		・温度センサー:0.1℃単位での温度の測定 ・空調機:冷暖房による室内の温度の調節	
			セキュリティレベル、認証取得状況など		・〇〇認証取得済み	
97		GW/エッジコンピュータなど	機器の種類、製品名など	必須	・K社製のゲートウェイ	・商品カタログ ・認定証の写し
			主な機能		・接続認証、データのフィルタリング、MQTTによるデータ送受信	
			セキュリティレベル、認証取得状況など		・〇〇認証取得済み	
- ハウジング(サーバ設置場所)						
98		建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	専用	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
99	施設建築物	所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例:関東、東北)	必須	日本(関東地域)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
			特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例:標高、地盤等)	選択	標高150メートルの丘陵に立地	
100		耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
			免震構造や制震構造の有無		有り: 免震構造	
101	非常用電源設備	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須	UPS有り、15分	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
102		給電ルート	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	必須	確保済み(2ルート)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
103		非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	必須	有り: 24時間	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
104	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	必須	有り: ガス系(窒素ガス)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
105		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り: 自動火災報知器	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
106	避雷対策設備	直撃雷対策	直撃雷対策の有無	必須	有り: 避雷針、接地システムの強化	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
107		誘導雷対策	誘導雷対策の有無	必須	有り(全設備の等電位化、避雷器設置)	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
108	空調設備	空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	必須	床吹き上げ空調	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
			入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間		有り: 5年間	

(注)必須/選択欄の「必須〇」とは、一定の水準を考慮すべき項目

ASP・SaaS (IoTクラウドサービス) の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 申請書Bの記入例

【情報開示項目】		【記述内容】	必須／ 選択	申請内容	添付書類等	
109	セキュリティ	入退室管理等	監視カメラの有無	必須	有り	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
			個人認証システムの有無		有り	
110	セキュリティ	媒体の保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択	有り	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書 ・システム運用・保守マニュアル ・情報セキュリティ管理マニュアル
			保管管理手順書の有無		有り	
111	セキュリティ	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	警備保障会社による防犯監視対策有り ISMS、ITSMS認証取得	・データセンター紹介資料 ・サーバ室設計書
- サービスサポート						
112	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	連絡先	電話/FAX、Web、電子メール等の連絡先	必須○	当社の連絡先: 電話/FAX: 03-5555-3456, 03-5555-7890 Web: http://www.asp-saas/ 電子メール: Service@asp-saas.co.jp	・商品カタログ ・サービス利用規約
			代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先	必須	代理店の連絡先: 名称・所在地・連絡先は以下サイトに掲載 http://www.asp-saas/support/dairiten/	
113	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	月曜から金曜日、ただし祝祭日を除く 9:30-12:00、13:00-18:00	・商品カタログ ・サービス利用規約
114	サービス窓口 (苦情受付・問合せ)	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	・サービス利用/操作方法、 ・障害等トラブル対応	・商品カタログ ・サービス利用規約
			サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール	
115	サービス通知・ 報告・インシデント対応	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	1ヶ月前	・サービス利用規約 ・SLA
			告知方法	必須	電子メール、Webサイト	
116	サービス通知・ 報告・インシデント対応	障害・災害発生時の通知	障害発生時通知の有無と、「有り」の場合は通知方法及び利用者への通知時間	必須○	有り 電話及び電子メールにより、30分以内に通知	・サービス利用規約 ・SLA
117	サービス通知・ 報告・インシデント対応	セキュリティ・インシデント対応	セキュリティに関するインシデントが発生した場合の対応(通知、被害の拡大防止、暫定対処、本格対処など)	必須	・セキュリティ対策マニュアルに基づく迅速な対応 ・関係部門への通知、原因の切り分け ・該当機器のネットワークからの切り離し(暫定措置)、機器の入れ替え(本格対処)	・セキュリティ対策マニュアル
118	サービス通知・ 報告・インシデント対応	定期報告	利用者への定期報告の有無(アプリケーション、サーバ、プラットフォーム、その他機器の監視結果、サービス稼働率、SLAの実施結果等)	必須	有り (定期報告オプション契約を頂いた場合)	・サービス利用規約 ・SLA

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき項目